



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

上場取引所 東

コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	5,466	4.3	406	15.2	447	12.0	271	15.7
2025年2月期中間期	5,242	11.3	479	32.5	508	21.9	322	21.3

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 276百万円 (31.8%) 2025年2月期中間期 405百万円 (27.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	294.32	—
2025年2月期中間期	349.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	6,328	3,422	49.5
2025年2月期	6,223	3,271	48.3

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 3,131百万円 2025年2月期 3,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	135.00	135.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	0.8	880	0.0	954	0.0	504	0.0	545.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	953,600 株	2025年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2026年2月期中間期	30,468 株	2025年2月期	30,468 株
期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	923,132 株	2025年2月期中間期	923,132 株

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における我が国経済は、インバウンド需要の継続的な増加や企業の設備投資の堅調な推移に支えられ、緩やかな回復基調を維持しています。

一方で世界経済は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化、欧州のエネルギー価格の高止まりなど、外需環境には不安定要因が多く、日本企業の輸出事業にも影響が及びつつあり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは、リユース事業では、引き続き給与水準の見直しを行うとともに、九州地方での新規出店に向けた準備を継続しました。また、フードサービス事業では、経営資源の選択と集中を進め、重点業態への投資を強化しました。

新規出店は、リユース事業で5月に1店舗（カンボジア王国プノンペン）、6月に2店舗（福岡県北九州市）を新規出店しました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業111店舗、フードサービス事業25店舗、地方創生事業10施設、合計146店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高5,466,586千円（対前年同期比4.3%増）、営業利益406,370千円（同15.2%減）、経常利益447,779千円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益271,698千円（同15.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成に取り組み、九州地方における新規出店の準備を行いました。海外事業ではカンボジア王国プノンペンにおいて店舗移転及び新規出店に取り組みました。

この結果、売上高4,057,208千円（対前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）611,313千円（同9.2%減）となりました。

（フードサービス事業）

モスバーガー事業では、厨房機器の更新を行いお客様のニーズに対応できるお店づくりに取り組みました。

トマト&オニオン、とり壺などの業態も堅調に推移しています。

この結果、売上高1,219,725千円（対前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）114,536千円（同24.7%増）となりました。

（地方創生事業）

原材料費・光熱費をはじめとした各種コストは上昇していますが、事業業態の現状分析を行い将来の成長が見込める分野と撤退する分野の選択を行い収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高189,652千円（対前年同期比14.2%増）、セグメント損失（営業損失）101,381千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）85,587千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて89,121千円減少し、3,154,890千円となりました。現金及び預金が220,663千円減少し、売掛金が31,307千円、商品が67,401千円、その他流動資産が33,010千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて193,985千円増加し、3,173,874千円となりました。有形固定資産が136,147千円、投資その他の資産が58,628千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて104,864千円増加し、6,328,764千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて96,516千円減少し、1,132,610千円となりました。買掛金が8,606千円、未払法人税等が12,302千円、その他流動負債が140,496千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が257,922千円減少したことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50,956千円増加し、1,773,923千円となりました。長期借入金が33,790千円、退職給付に係る負債が996千円、役員退職慰労引当金が4,437千円、資産除去債務が10,413千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて45,559千円減少し、2,906,533千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて150,423千円増加し、3,422,230千円となりました。利益剰余金が147,075千円増加したことが主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,663千円減少し、1,413,497千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、非資金項目である減価償却費の計上、行政からの補助金の受取り等により、430,582千円の収入（前中間連結会計期間は491,591千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の差入による支出、差入保証金の回収による収入、投資不動産の取得による支出、貸付金の回収による収入により、32,532千円の支出（前中間連結会計期間は140,238千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額、非支配株主への配当金の支払額により、386,444千円の支出（前中間連結会計期間は360,950千円の収入）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日に公表しました「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,160	1,513,497
売掛金	128,706	160,014
商品	1,186,439	1,253,840
その他	196,487	229,498
貸倒引当金	△1,783	△1,960
流動資産合計	3,244,011	3,154,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,029,730	1,073,843
その他（純額）	671,734	763,769
有形固定資産合計	1,701,464	1,837,612
無形固定資産	24,344	23,553
投資その他の資産		
差入保証金	495,634	520,467
その他	768,681	802,637
貸倒引当金	△10,237	△10,397
投資その他の資産合計	1,254,079	1,312,707
固定資産合計	2,979,888	3,173,874
資産合計	6,223,900	6,328,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,386	69,993
1年内返済予定の長期借入金	567,421	309,499
未払法人税等	132,207	144,510
その他	468,111	608,607
流動負債合計	1,229,127	1,132,610
固定負債		
長期借入金	914,456	948,246
退職給付に係る負債	35,373	36,369
役員退職慰労引当金	106,437	110,875
資産除去債務	465,831	476,245
関係会社事業損失引当金	2,700	1,100
その他	198,167	201,086
固定負債合計	1,722,966	1,773,923
負債合計	2,952,093	2,906,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	2,371,982	2,519,057
自己株式	△70,666	△70,666
株主資本合計	2,912,330	3,059,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,009	37,200
為替換算調整勘定	64,033	35,222
その他の包括利益累計額合計	95,043	72,423
非支配株主持分	264,432	290,400
純資産合計	3,271,806	3,422,230
負債純資産合計	6,223,900	6,328,764

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
売上高	5,242,271	5,466,586
売上原価	1,800,693	1,868,178
売上総利益	3,441,577	3,598,408
販売費及び一般管理費	2,962,149	3,192,038
営業利益	479,427	406,370
営業外収益		
不動産賃貸料	25,609	28,909
受取負担金	8,793	15,037
補助金収入	6,667	7,837
受取手数料	7,239	7,038
その他	12,478	16,051
営業外収益合計	60,788	74,873
営業外費用		
支払利息	5,892	6,129
不動産賃貸原価	24,534	27,104
その他	842	229
営業外費用合計	31,269	33,464
経常利益	508,946	447,779
特別損失		
固定資産除却損	—	144
店舗閉鎖損失	568	16,350
特別損失合計	568	16,494
税金等調整前中間純利益	508,377	431,285
法人税、住民税及び事業税	114,911	120,703
法人税等調整額	28,174	△1,411
法人税等合計	143,085	119,291
中間純利益	365,292	311,993
非支配株主に帰属する中間純利益	42,966	40,295
親会社株主に帰属する中間純利益	322,325	271,698

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	365,292	311,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	6,190
為替換算調整勘定	39,771	△41,420
その他の包括利益合計	40,252	△35,229
中間包括利益	405,544	276,764
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	351,694	249,078
非支配株主に係る中間包括利益	53,850	27,686

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508,377	431,285
減価償却費	105,277	123,849
長期前払費用償却額	6,104	6,287
店舗閉鎖損失	568	16,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,774	337
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,006	1,455
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△1,600
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25,929	4,437
契約負債の増減額（△は減少）	△2,653	13,207
受取利息及び受取配当金	△3,117	△4,533
支払利息	5,892	6,129
受取負担金	△8,793	△15,037
有形固定資産除却損	-	144
売上債権の増減額（△は増加）	△1,632	△31,307
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,902	△72,193
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,066	12,616
その他	59,500	△11,732
小計	645,661	479,695
利息及び配当金の受取額	3,117	4,533
受取負担金の受取額	-	60,000
受取負担金の返戻額	△50,000	-
利息の支払額	△5,753	△5,857
店舗閉鎖損失の支払額	△568	-
法人税等の支払額	△100,864	△107,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,591	430,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△131,198	△172,982
資産除去債務の履行による支出	△4,006	-
無形固定資産の取得による支出	△442	△1,118
投資有価証券の取得による支出	△1,659	△23,820
長期前払費用の取得による支出	△5,798	△13,063
差入保証金の差入による支出	△11,337	△32,369
差入保証金の回収による収入	10,166	8,622
投資不動産の取得による支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	4,037	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,238	△32,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	670,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△160,671	△444,132
リース債務の返済による支出	△31,342	△36,630
配当金の支払額	△115,354	△123,964
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,950	△386,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,481	△32,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	744,785	△20,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,645	1,434,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,756,431	1,413,497

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,859,122	1,217,031	166,117	5,242,271	－	5,242,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,859,122	1,217,031	166,117	5,242,271	－	5,242,271
セグメント利益又は損失 (△)	673,174	91,863	△85,587	679,449	△200,022	479,427

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586	-	5,466,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586	-	5,466,586
セグメント利益又は損失 (△)	611,313	114,536	△101,381	624,468	△218,097	406,370

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。